

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 7 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380644

研究課題名(和文)ハウジングの社会学における基本問題の方法史的検討

研究課題名(英文)Basic questions of the sociology of housing: A methodological examination

研究代表者

祐成 保志(SUKENARI, Yasushi)

東京大学・大学院人文社会系研究科(文学部)・准教授

研究者番号：50382461

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：米国におけるハウジングの社会学において、L. ワースらによって提示された「政治経済学」と、R. K. マートンらによって探求された「社会心理学」の系譜が、H. ガンズに至って「エスノグラフィ」を介して接続され、「いかにして実効的環境を記述・分析するのか」という理論的・方法的な基本問題にたどり着いた。このプロセスを追跡できたことが本研究課題の第一の成果である。こうした方法史的な検討を経て、複合的な行為・状態としての「住むこと」をいかに保障するかという、社会政策としての住宅政策における基本問題を明確にできたことは、本研究課題のもう一つの成果である。

研究成果の概要(英文)：In this study, we focused on the early stage sociological approach to housing in the United States during the 1940s and 1950s. We clarified that the “political economy” proposed by L. Wirth and “social psychology” explored by R. K. Merton, were interconnected in the “ethnography” conducted by H. Gans. The emergence of the concept of “effective environment” could be considered the point of formulation of theoretical and methodological questions of the sociology of housing. In light of historical review, it is also possible to specify basic problems of housing policy, and in turn, social policy, more adequately.

研究分野：社会学

キーワード：ハウジング ホーム 実効的環境 社会調査史 住宅政策

1 . 研究開始当初の背景

近年、欧州を中心に社会科学的なハウジング研究が厚みを増してきた。1980年代の英国の公営住宅払い下げは福祉国家の再編を強く印象づける出来事だった。1990年代には、東欧圏の旧社会主義諸国で住宅の保有構造が変わり、持ち家率が急激に上昇した。2000年代の金融自由化は、住宅の商品化と金融技術の日常生活への浸透に拍車をかけた。グローバルな規模で、あるいはローカルな場で次々に発生する「住宅問題」への対応が求められ、社会現象としてのハウジングをとらえる研究に対する要請も強くなった。

欧州諸国でハウジングに関する教育・研究の制度的基盤が急速に整備されはじめたのは1980年代中盤である。この時期に相次いで創刊された専門雑誌を舞台に、社会学、地理学、社会政策学、心理学といった広範な分野の研究者が参加するなかで、ハウジングに関する学際的研究が展開された。そして、人類学や文化研究における新しいマテリアル・カルチャー研究とも連動しながら、「ホーム」というもう一つの焦点が浮上してきた。2012年に刊行された全7巻約4,000ページにおよぶ *International Encyclopedia of Housing and Home* (Elsevier) は、こうした蓄積の到達点を集大成したものである。

一方、日本の社会学ではハウジング研究は活発とはいえない。長らく、住宅は建築学や都市工学、もしくは法学や経済学のテーマであって社会学の領分ではない、という意識が支配的であったように思われる。しかし、そうした「棲み分け」は学問の可能性とは全く関係がない。グローバル化と情報化にともなう時間と空間の圧縮が進行する一方、相対的な弱さをかかえた人口が増大するなかで、身体性と場所性についての認識の深化が求められる。空間のセキュリティに関わる実践には、社会的不均衡と公共性をめぐる相克が表現される。ハウジングという現象には、きわめて豊かな社会学的課題が含まれている。

2 . 研究の目的

ハウジングは、都市、家族、福祉といった主題が重なり合う領域である。そのマージナルな性質ゆえに、扱いづらさを抱える反面、社会学の伝統的な分野構成を組みかえる可能性を潜在させている。本研究は、これまで日本の社会学が自覚的に対象化してこなかったハウジングという研究領域のポテンシャルを引きだすことを目的としている。

ハウジングは日本の社会学にとって未開拓部分の大きい有望なフィールドである。もっとも、やみくもに着手したとしても得られるものは少ないだろう。同じ失敗をくり返したり、すでに言い古されたことを新たな発見であるかのように誤認したりしかねないからである。そこで、これまで「ハウジングの

社会学 (sociology of housing) で何が問われ、どのような方法が用いられ、何が明らかになったのかを適切に把握する必要がある。とはいえ、刻々と成長しつつあるハウジング研究の全体を見渡すことは不可能に近い。このような場合には、たとえ遠回りに見えたとしても、この分野で画期をなした研究を丁寧に読み解く作業が不可欠である。

この作業を通じて、ハウジングの社会学の体系的把握、日本の社会学におけるハウジング研究の再評価が可能となる。さらには、従来の学説中心の社会学史では見落とされていた事実を再構成し、新たな社会学史を提示することができる。なぜなら、ハウジングという具体的な現象に着目することで、理論 / 実証、基礎 / 応用、量的 / 質的といった分断線や従来の領域区分からの自由が確保されるからである。

3 . 研究の方法

本研究は、ハウジングの社会学の主要なアプローチとして「社会心理学」「政治経済学」「エスノグラフィ」に着目し、それらにおいてどのような問いが設定され、それに答えるためにどのような方法が編み出されてきたのかを明らかにする。

「社会心理学」: 1940年代に R. K. マートンを中心にコロンビア大学応用社会調査研究所が実施した計画的コミュニティ (planned community) 調査をはじめとする、一定の建造環境のもとでの社会的ネットワークの分析に主眼を置いた研究。

「政治経済学」: 1970年代の住宅階級論、都市管理者論から1990年代のハウジング・レジーム論に至る、住宅という都市の希少資源を配分する主体や、その配分に影響を与えようとする運動の働き、さらにそれらの国際比較に関心を向けた研究。

「エスノグラフィ」: 1980年代以降、ハウジング研究への解釈学的視点や構築主義の浸透にともなって試みられるようになった、住まいという場の意味的な側面を重視し、生活を構造化する媒体として住宅をとらえようとする研究。

4 . 研究成果

(1)ハウジングの社会学の概観

ハウジングの社会学の主要なテーマとその変遷は、以下のように概観できる。

I 計画的コミュニティの生態: 実験室としての住宅団地 (1940年代 ~)

都市の希少資源をめぐる政治: 住宅階級論から都市管理者論へ (1970年代 ~)

ハウジング・レジームの比較: 住宅供給体制の国際比較 (1980年代 ~)

住宅問題への構築主義の適用: 政策決定における言説の重要性 (1990年代 ~)

日常生活のエスノグラフィ：ポスト工業化社会における「ホーム」の意味(1980年代～)

R. K. マートンらによって執筆された未公開の報告書『社会生活のパターン：ハウジングの社会学の探求』(*Patterns of Social Life*)をはじめとして、に関連する文献・資料の読解を進めると、これらのテーマの萌芽が、すでに1940～50年代に登場し、一定の経験的研究や理論的定式化が進んでいたことが分かった。このことから、本研究課題では、ハウジングの社会学の草創期に集中して検討することにした。

(2)米国におけるハウジングの社会学の展開

政治経済学

米国においてハウジングの社会学の歴史を論じたM. パッティロは、「初期のアメリカ社会学は、住宅の物質的特性に強い関心をもっていた」(Pattillo, 2013: 510)と指摘し、W. E. B. デュボイスが19世紀末に提起した「アレンジメント」の概念に着目する。それは、家の中でのモノの置き方や部屋の使い方、労働者・借家人としての黒人と雇用主・家主としての白人の関係、住宅の立地の不均衡、居住者に短期的・長期的に与える影響といった多層的な配置として表現される「物理的・空間的・社会的・政治的・経済的・象徴的諸力の複合体」を指している。

パッティロによれば、1910年代には、シカゴ大学の社会学者グループが大規模な調査に乗り出し、多くの女性フィールドワーカーが活躍した。この時期の基礎的な調査データの蓄積が、1920～30年代に開花するシカゴ学派の都市研究をささえたという。

第二次世界大戦終結から間もない時期、シカゴ学派を代表する社会学者L. ワースは、「社会学の調査のフィールドとしてのハウジング」(Wirth, 1947)という論考を発表した。彼は、そのなかで、ハウジングを「社会的価値」「コミュニティ」「社会政策」という側面からとらえることを提唱している。人間生態学が、都市構造の変容を人間の意図的な制御をこえたものと見なす傾向があったのに対して、ワースは人為的な要素が与える作用に着目した。このとき初めて、「ハウジングの社会学」という研究領域が明示された。

ワースは住宅をとりまく「利益集団」(もしくは「圧力集団」)のあいだの力関係や政治的影響力を強調した。彼は、建築家や都市計画家などの専門家を、他の利益集団と同列に扱っていた。しかしながら、住宅・都市計画にかかわる技術的な専門分化が進行するにつれて専門家の役割が大きくなる。この点については、同時代の実践家のなかに興味深い議論を見出すことができる。

米国を代表する住宅運動家の一人で、「住宅法」(1937年)の制定にも関わったC. バウアーは、住宅・都市計画で重要な決定をくだ

しているのは政治家や消費者ではなく、「ミドルマンとしての専門家」であると述べている(Bauer, 1951)。バウアーは、ミドルマンの仕事を「翻訳」と「進言」と呼ぶ。それらが妥当かどうかを判断することは、じつは専門家以外には困難である。そのため、形式的な決定権者がだれであるかと、専門家が実質的に決定をくだすことになる。

これら住宅・都市計画の専門家たちを痛烈に批判したのが、J. ジェイコブズ『アメリカ大都市の死と生』(Jacobs, 1961=2010)である。彼女は、専門家が、都市についての「理論」(または「理念」「思想」)に依拠して判断をくだしていると指摘した。ジェイコブズは、自治体が定める「スラム取り壊し地図」と、金融機関の「融資ブラックリスト地図」を「自己成就的な予言」と呼ぶ(Jacobs, 1961=2010: 330)。自治体の取り壊し計画の対象となり、融資が受けられなくなった地区では、家主によるメンテナンスや更新が放棄され、高所得層の流出と貧困層の滞留が起き、じっさいに社会的な荒廃が進んでしまう。

社会心理学

マートンが所属していたコロンビア大学の「応用社会調査研究所」(BASR)は、ロックフェラー財団による「ラジオ研究プロジェクト」を前身としており、ラジオ放送などのマスメディアがオーディエンス(聴衆)に与える効果を研究することが当初の設立目的だった。こうした研究は、当初は文字通り大学の実験室ではじまったが、やがて、大学の外にフィールドを求めはじめる。そこで注目を集めたのが、「比類なき実験室」(Merton, 1948=2011: 145)としての「計画的コミュニティ」である。

SPSSI(社会問題に関する心理学的研究会)の機関誌*The Journal of Social Issues*は、1951年、マートンをはじめとするBASRのメンバーを編者に迎えて、「ハウジングにおける社会政策と社会調査」と題する特集を組んだ。この特集号は、建築・都市計画、住宅政策、経済学、社会学、心理学の専門家が参加したシンポジウムの記録で、先に触れたC. バウアーの論考は、その基調講演である。

当時、東部の有力大学の社会学者・心理学者たちが、競い合うようにハウジング研究に参入した。これらの研究を通じて、物理的条件(建築物の質)の影響が、社会的条件(社会関係の質)との相互作用をつうじてあらわれることが明らかにされた。物理的条件の悪さが、すぐさま居住者の不満感につながるわけではない。社会関係がきわめて良好な場所では、むしろコミュニティとの結びつきを強化することさえある。逆に、社会関係が希薄な場所では、もともとの満足感の低さを増幅させる効果をもってしまう。物理的条件の良否は、直接に居住者の満足感を左右するとは限らない。社会学者・心理学者がこうした事例にこだわったのは、物理的条件の「効果」

を慎重に見きわめようとしたためである。

エスノグラフィ

米国の社会学におけるハウジング研究とメディア研究は、ほぼ時期を同じくして誕生した。それが単なる偶然にとどまらず、理論的・方法的な必然性のあるできごとであった。BASRは米国におけるメディア研究の拠点であり、マートンも『大衆説得』をはじめとする効果研究に従事していた。

この時期のメディア研究が、マスメディアが、受け手がもともと持っている思考や行動のパターン（先有傾向）を補強する方向で影響をあたえることを明らかにしたことはよく知られている。受け手の側の条件を重視する立場は「限定効果論」と呼ばれる。当時のハウジング研究もまた、一種の効果研究を志向していたと言える。

マートンの後続世代に属し、マートンとも1950年頃から交流をもっていたH. ガンズは、論文「可能的環境と実効的環境」(初出1958年)で、「建築・都市計画の限定効果論」というべき視点を提起し、マスメディアの社会学とハウジングの社会学の架橋を試みた。

計画者たちは、皮下注射論にも似た効果論にもとづいて仕事をしがちであるが、物理的環境は、直接に人間の行動に影響をあたえるわけではない。物理的環境の改変は「可能的」(potential)環境への働きかけでしかなく、「実効的」(effective)環境に変化しない限り、人間の行動に影響をあたえることはないのだという。「実効的環境は次のように定義される。それは、可能的環境のうち、利用者によって知覚され、認識され、創造されたものである。」(Gans, 1991: 27)

この定義をあえて単純化すれば、可能的環境とは計画者による想定のことである。それは、客観的なデータによる記述や予測のようにみえて、じつは計画者の思想・理念にもとづく期待がこめられている。利用者は計画者の想定通りに行動するとは限らない。想定は必ずといっていいほど裏切られる。計画者が重視する価値と利用者のそれが離れていればいるほど、不適合利用(nonconforming use)が増える。それは計画者の力不足ゆえというよりも、利用者の側に環境を読み解き、作り出す力がそなわっているからである。

ガンズは、ボストン市ウェストエンド地区を例に、ある地域がスラムかどうかは、実効的環境を評価した上で判断されるべきだと指摘する。都市計画のための調査報告は、さまざまなデータを挙げながらウェストエンド地区の劣悪な住環境を記述する。街路は狭く、日照と通風に欠け、駐車スペースが不足し、ゴミが散乱し、犯罪が多発している。そこがスラムであることは疑う余地もない事実であるかのように語られる。ところが住民の見方は違う。アパートは家賃が安くて広いし、家族と友だちがあちこちにおいて、街のなかで悪事を働く住民はおらず、ゴミが散らば

った道は避けて通れば問題ない。

ガンズは言う。「『よりよい』住宅が、居住者の生活条件を改善するかどうかを問うことは、そろそろやめにした。かわりになすべきは、住宅のいかなる側面が、居住者にどのようなインパクトを与えるかを、居住者の生活のコンテクスト〔文脈・背景〕と、彼らが有する選択肢を視野に入れながら調べることである。」(Gans 1991: 28) それらを見逃した計画は、計画者から見ていかに良好なものであっても、ときに生活を壊してしまう。とりわけ、それまで人々が頼ってきた社会関係からの孤立は深刻な結果を招く。

米国におけるハウジングの社会学において、ワースによって提示された「政治経済学」と、マートンによって探求された「社会心理学」の系譜が、ガンズに至って「エスノグラフィ」を介して接続され、「いかにして実効的環境を記述・分析するのか」という理論的・方法的な基本問題にたどり着いた。このプロセスを追跡できたことが本研究課題の第一の成果である。

(3)社会政策としての住宅政策の課題

近年のハウジング研究が「ホーム」というもうひとつの焦点を設定するのは、住宅問題を記述、分析し、住宅政策を構想するうえで、ハウジングの側面だけでは不十分だとの見方が広がってきたからに他ならない。

ガンズの考察を踏まえるならば、ハウジングとは、供給者によって想定された可能的環境であり、ホームとは、居住者によって構造化(知覚・認識・創出)された実効的環境である。このように整理することで、「住むこと」の定義も明確になる。それは、ハウジングとホームという二重性を媒介する行為や、両者が媒介された状態である。

住むことは、空間のなかのある領域を自らの住まいであると認識し、安全や快適を感じられる居場所として整え、それを隣接する他者との協力を通じて維持することである。それは、住宅という商品の受動的で個別的な消費にとどまらない。環境に働きかける能動的な行為であり、世帯・世代をこえた住まいの共同的な生産でもある。他方で、主体性の休止は、住むことの欠かせない要素である。睡眠と休息は、住まいに蓄えられた有形無形の資産を引き出す過程である。

こうした複合的な行為・状態としての「住むこと」をいかに保障するかが、社会政策としての住宅政策における基本問題である。この点を明確にできたことは、本研究課題のもう一つの成果である。

【文献】

- Bauer, C., 1951, Social Questions in Housing and Community Planning, *Journal of Social Issues*, 7(1-2): 1-34.
Gans, H., 1991, *People, Plans and Policies:*

Essays on Poverty, Racism, and Other National Urban Problems, Columbia Univ. Press.

Jacobs, J., *The Death and Life of Great American Cities*, Vintage Books. (= 山形浩生訳, 2010, 『アメリカ大都市の死と生』鹿島出版会)

Merton, R. K., 1948, *The Social Psychology of Housing*, in Dennis, W. ed., *Current Trends in Social Psychology*, University of Pittsburgh Press: 163-217. (= 祐成保志訳, 2011, 『ハウジングの社会心理学』『人文科学論集人間情報学科編』信州大学, 45: 135-164)

Pattillo, M., 2013, *Housing: Commodity versus Right*, *Annual Review of Sociology*, 39: 509-531.

Wirth, L., 1947, *Housing as a Field of Sociological Research*, *American Sociological Review*, 12(2), 137-143.

5. 主な発表論文等

(研究代表者, 研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計9件)

Sukenari, Yasushi, “Housing Estates as Experimental Fields of Social Research”, *Development and Society*, Institute for Social Development and Policy Research, Seoul National University, 45(1):69-87, 2016. (査読有)

祐成保志, 住まいのとりえ方・社会学の視点 7: メディアとしての住宅, いい住まい いいシニアライフ (高齢者住宅財団), 129号, 2015年, 査読無, 1-8頁

祐成保志, 住まいのとりえ方・社会学の視点 6: 住宅はどのような商品か, いい住まい いいシニアライフ (高齢者住宅財団), 128号, 2015年, 査読無, 1-7頁

祐成保志, 住まいのとりえ方・社会学の視点 5: 住まいをつくる力, いい住まい いいシニアライフ (高齢者住宅財団), 126号, 2015年, 査読無, 13-18頁

平井太郎・祐成保志, 大規模集合分譲住宅における「住む主体」の形成過程: 「関係としての住生活」の現実と構想, 住総研 研究論文集, 41号, 2015年, 査読有, 37-48頁

祐成保志, 住まいのとりえ方・社会学の視点 4: 居住空間の供給源, いい住まい いいシニアライフ (高齢者住宅財団), 125号, 2015年, 査読無, 21-26頁

祐成保志, 住まいのとりえ方・社会学の視点 3: 住宅市場の多様性, いい住まい いいシニアライフ (高齢者住宅財団), 123号, 2014年, 査読無, 1-6頁

祐成保志, 住まいのとりえ方・社会学の視点 2: なぜ理論が重要なのか, いい住ま

い・いいシニアライフ (高齢者住宅財団), 122号, 2014年, 査読無, 1-8頁

祐成保志, 住まいのとりえ方・社会学の視点 1: なぜ住まいの研究は難しいのか, いい住まい・いいシニアライフ (高齢者住宅財団), 121号, 2014年, 査読無, 1-7頁

〔学会発表〕(計2件)

Sukenari, Yasushi and HIRAI, Taro, “Current Debates on the Condominium Management System in Japan”, 2015 European Network for Housing Research Conference, 2015.7.1, Lisbon, Spain.

Sukenari, Yasushi, “Housing Estates as Experimental Fields of Social Research”, XVIII ISA World Congress of Sociology, RC08 History of Sociology, 2014.7.15, PACIFICO Yokohama (横浜市西区).

〔図書〕(計5件)

祐成保志, ハウジングとホーム: 住宅政策は何に照準を合わせるべきか (日本住宅会議編, 深化する居住の危機: 住宅白書 2014-2016, ドメス出版), 2016年, 21-28頁

祐成保志, 住まいが「受け継がれる」ための条件とは (住総研「受け継がれる住まい」調査研究委員会編, 受け継がれる住まい, 柏書房), 2016年, 69-77頁

祐成保志, 住宅がもたらす分断をこえて (井手英策・松沢裕作編, 分断社会・日本, 岩波書店), 2016年, 33-45頁

祐成保志 (翻訳), ハウジングと福祉国家 (新曜社), Kemeny, J., 1992, *Housing and Social Theory*, Routledge の全訳, 2014年, 全1-269頁

祐成保志, ハウジングの社会学・小史, ハウジングと福祉国家 (前掲), 2014年, 271-296頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

祐成 保志 (SUKENARI, Yasushi)
東京大学・人文社会系研究科・准教授
研究者番号: 50382461